

「財源不足は外貨で稼げ、それが国益だ」



——十七閣僚で

二十兆円外貨獲得せよ——

よしむら かずなり
吉村 和就

(グローバルウォータージャパン代表
国連環境技術顧問)

鳩山新政権は新しい政策・施策を次々とマニフェストに呼応し打ち出してきている。これが政権交代の新しい姿であろう、もちろん国民の総意が自民党から民主党に「チェンジ」した結果である。しかし国民と約束した、そのマニフェストが次々と破棄、いや実行不可能な状態に直面している。その最大のネックは財源の不足である。来年度の歳入見込みでは、税収入が三十七兆円に落ち込むらしい。しかし来年度の概算要求は九十五兆円規模であり、今後いくら事業仕分けによる事業中止や、経費削減しても国債を四十四兆円以上発行しなければ、予算執行できない最悪の事態に陥ることが明白になってきた。しかも現在六百兆円の国債残高はさらに拡大し、世界でもまれにみる借金国家になる。もう国内にある財源をいくら弄（いじく）り回しても出てこない、また、仮に埋蔵金の発掘に成功しても今回限りである。来年度以降どうするのか、その答えは一つである、つまり「国を挙げて海外から外貨を獲得する」ことである。しかしながら新政権から外貨を稼ぐ戦略や

具体的な施策が、まったく発信されていない。新政権内部で語られているのは、すべて国内編であり、いわばガラパゴスの諸島（絶滅希少生物の集まりの島）の生き残り論理である。海外から外貨を稼ぐ、これは税収入の増額と日本の雇用を守る最大の国益であり、鳩山新政権、特にその閣僚は先頭を切り外貨獲得に動くべきである。韓国の李明博大統領は、昨年は十八カ国を経済人を同行歴訪し、昨年末のUAE（アラブ首長国連邦）の原子力発電所（約三・六兆円）を含む約六兆円の外貨を獲得したとも言われている。

一、外貨の獲得は国益

日本には世界に誇れる素晴らしい技術とノウハウがある。国内に居るとその実感がないが、筆者は、ニューヨークの国連本部勤務時代に多くの国を訪問し、特に公共インフラの整備にかかわる日本の技術は卓越したものがあり、多くの国の発展に貢献できるものが多いことを実感している。例えば鉄道、すなわち新幹線にかかわる技術（車両建設、鉄路建設、車両運行ノウハウ、維持管理技術等）や発電事業（発電所建設、事業経営、維持管理）、通信・放送インフラ（地デジなど）、さらには造水技術を伴う水インフラ整備（海水淡化化施設の建設）などがあげられるが、今までこれらの公共インフラの海外への売り込みは、商社をはじめとする民間企業の血がにじむような努力で開拓してきた分野である。日本は先進国の中で、企業の海外活動に対し国を挙げて支援（外国努力や中心的な資金援助）しない、まれな国である。他国は「外貨獲得は国益である」と国家元首や大統領が最大のセールスマンを務めている。かつての自民党政権下では、故・中川昭一議員が通産大臣だった頃、民間企業を引き連れて海外への売り込みを図ったことがあったが、それもいつの間にか消えてしまった。鳩山新政権下では、そのような姿勢が見えない。唯一、前

原・国交大臣が①観光立国日本、②オープンンスカイ構想（空の自由化）、③ゼネコンの海外展開、④下水道技術の海外展開等を掲げているが、その具体的内容に乏しい、また大臣自ら先頭に立ち、海外展開する様子もない、前原大臣は今、国内問題（ダム問題、羽田・成田空港問題など）で忙殺されている。新政権がいまやるべきことは、国を挙げて海外に日本の技術売り込み、外貨を稼ぐとともに、日本の雇用を守ることにある。毎日、予算削減や縮減、制度の廃止さらには、増税のふれこみがマスコミで報じられ、日本国中が「貧乏列島・日本、縮小均衡・日本」のマインドコントロールに縛られている。この縛りから脱却し、その昔ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われた経済復興を取り戻すためには、国政のリーダーシップが必要である。国際経済外交の基本は、その国の総理・国家元首が自国の技術を世界にPRするときには、既に国を挙げての取り組みが完成し、しかも経済界のバックアップ体制が整っているのが基本である。温暖化対策として有効な省エネ技術を有している日本だが、このままでは海外への売り込みどころか、逆に何兆円にも上る温暖化ガスの排出権取引で、日本は世界最大の負担をせざるを得なくなるだろう。新幹線、発電所などの公共インフラビジネスは国が主導して、世界に売り込むべきである。相手国も政府保証がなければ、自国民の命を守るインフラを任せるわけにはいかないのだ。

二、鳩山政権は企業の外貨獲得を支援せよ

日本は外貨を稼いで近代国家になった国である、苦しい時ほど、その原点に戻って経済復興に努めるべきである。簡単に言うと、現在日本企業が海外展開しているビジネスを、国を挙げて支援することである。まずは技術の開発から政府が関与すべきである。たとえ

ば太陽光パネルの研究開発や製造に国がかかわることである。日本の太陽光パネルの変換効率や信頼性は高いが、そのコストが高いことである。日本における太陽光パネルの普及は、国の補助金が出ていた時にはある程度普及したが、その後はドイツ等、環境を重視する国に抜かれ、最近ではシンガポールが世界最大の太陽光パネル（一・五ギガワット）の製造工場を建設中である。今や日本企業は沈没の危機に瀕している。これからは国を挙げて「世界で最高変換効率を持つ太陽光パネルの研究開発と製造コスト削減」に取り組むべきである。将来、電気自動車の主役になるリチウムイオン電池の開発もかりである。国はまず、リチウム資源の獲得外交を強力にすすめるべきだ。資源獲得から、国際競争力を確保する製造コストの低減、一番肝心なのは、リチウムイオン電池の国際標準化の確保である。国際標準化、日本が一番弱いところであり、国際標準を取れないために、日本は、いつも巨大な利益を海外に持って行かれていく。

半導体のDRAM、携帯電話、DVD、デジカメ、太陽光パネル、などで国際標準を取れなかったために、巨大な経済損失を被っているのが日本だ。なぜか、部品でしか稼ぐことができないためである。まさに部品立国・日本で、そこに完成品に匹敵する巨大利益はついてこないのだ。今後世界で普及する技術を国を挙げて取り組み、さらに国際標準化で優位に立つ、これは正に国の利益を守る最大の手段であり、国が主導すべき最大アイテムである。

二〇一〇年はさらに厳しい状況が続くことが予想されるが、「国を挙げて外貨を獲得する、十七閣僚で二十兆円の外貨獲得」これが日本の生きる道である。そのためには官民挙げて知恵と勇気をもって海外ビジネスに取り組み、日本経済復興に邁進することを切に望みたい。日本を沈ませてはならない。